

大原社会問題研究所の80年

二村 一夫
早川征一郎

1 大阪時代

〔創立〕

大原社会問題研究所は、今からちょうど80年前の1919（大正8）年2月9日、大阪に設立された。当時、自然科学研究の分野では伝染病研究所（1892年創立）、大原農業研究所（1914年創立）、北里研究所（1915年創立）、理化学研究所（1916年創立）などがすでに存在していたが、社会科学系の研究所としては日本最初の企てであった。

所名に大原とあるのは、岡山県倉敷の大原美術館と同じで、創立者が倉敷紡績株式会社社長の大原孫三郎だったことによる。彼は私財を投じて研究所をつくり、20年近くこれを独力で維持したのである。さらにいえば、大原の援助が打ち切られた後も、もともとは孫三郎が出資して購入あるいは建築した大阪天王寺の土地・建物などを処分した金を基金とし、その利子で運営されたのであるから、大原社会問題研究所は、法政大学と合併するまでの30年間は、大原家の財政的支持によって存続したといえよう。

孫三郎は1880（明治13）年、岡山県倉敷の富豪・大原孝四郎の次男として生まれた。彼は岡山孤児院の創立者・石井十次の影響でキリスト教徒となり、石井の死後はその遺志をついで岡山孤児院の院長に就任するなど社会事業に力をつくした。注目すべきは、大原孫三郎が、その時々に取り組んでいる問題について、実際の解決策を考え実行しただけでなく、そうした問題について、より根本的・理論的な研究の重要性を認識していたことである。たとえば、大原家の当主として、彼は小作俵米品評会を開いて産米の品質向上を企て、また技術員を雇って小作人に対する農業技術の指導に当たらせてただけでなく、1914（大正3）年には農業研究所を設立している。同じことは社会事業に関しても見られ、大原社会問題研究所の創立より2年以上も前に社会事業研究に着手している。1916（大正5）年11月29日設立の財団法人石井記念愛染園のなかに置かれた救済事業研究室がそれで、この救済事業研究室こそ大原社会問題研究所の前身といってよい。

ところで孫三郎は、岡山孤児院院長としての経験から、しだいに社会事業に限界を感じるようになっていった。貧乏をなくすには社会問題を科学的に研究してその解決策を明らかにする必要があると考えるにいたったのである。そこには、岡山孤児院院長としての苦い体験と同時に、小学校の同級生であった山川均の間接的な影響、河上肇『貧乏物語』の直接的な影響があったと思われる。

大原研究所の創立には、大阪府の囑託で社会事業家として著名な小河滋次郎、京都帝国大学の河田嗣郎、米田庄太郎らが参画し、徳富蘇峰や河上肇も助言するところがあった。しかし、実際に研

究所の性格を決定する上で重要な役割を果たしたのは東京帝国大学教授・高野岩三郎である。

高野は日本の社会統計学の草分けで、社会政策学会の創立会員であり、また東大経済学部を法学部から独立させた主役であった。研究所創立の年、彼はILO第1回総会の労働代表となることを政府から依頼された。彼の兄、高野房太郎は日本の労働組合運動の創始者であり、鈴木文治ははじめ当時の労働組合の指導者の多くは、彼の教え子であった。また彼自身が友愛会の評議員であったこともあり、高野は自分がILOの労働代表となることに積極的な意味があると考え、就任を受諾した。しかし労働組合側は、労働者の友としての高野を高く評価しながらも、政府による労働代表の選任に絶対反対の態度を崩さなかったため、彼は労働代表就任を断ると同時に、その責任をとって東大教授を辞職した。これ以後、高野岩三郎は大原社会問題研究所の経営に専念することとなり、1920年3月には所長に就任したのである。



大原孫三郎



高野岩三郎

高野所長のもとで研究所は、榑田民蔵、暉峻義等、森戸辰男、高田慎吾、権田保之助、大林宗嗣、細川嘉六、久留間鮫造、戸田貞三らを研究員に、大内兵衛、北沢新次郎らを研究囑託に迎えた。新設の研究所が、しかも学術研究には縁遠い地域とみられていた大阪に、これだけの人材を集めることが出来たのは、高野の学問的指導者としての魅力、大原の財力によることはもちろんだが、いわゆる 森戸事件 の影響を見逃すことは出来ない。1920年1月、東大助教授・森戸辰男は経済学部の機関誌『経済学研究』の創刊号に「クロボトキンの社会思想の研究」を発表したが、これが新聞紙法第42条にいう 朝憲紊乱 にあたるとして、筆者ばかりか編集名義人の大内兵衛まで起訴され、有罪となったのである。このため森戸・大内両助教授は東大を追われ、榑田講師、権田・細川両助手は事件に対する教授会の態度に抗議して大学を去った。そして大原社研が彼等の新たな活動の舞台となったのである。このような陣容は若い研究者を引きつけ、宇野弘蔵、林要、河西太一郎、丸岡重堯、植田たまよ（宮城たまよ）、山村喬、八木沢善次といった新進が助手として採用された。

ところで、創立当初の数年間、研究所は組織面において、かなり大きく変動した。今ではほとんど忘れられているが、最初は二研究所制であった。要するに、はじめ大原と名のつく研究所は社会問題研究所だけでなく、もうひとつ救済事業研究所があったのである。こちらは、社会問題研究所創立3日後の、2月12日に設立されている。何故このようになったのか正確な事情は分からない。おそらく大原救済事業研究所は小河滋次郎あたりの意見をいれ、愛染園の救済事業研究室を直接継承し、発展させる構想だったのではないと思われる。しかし、すぐに両研究所の合併計画がもちあがり、19年7月には社会問題研究所が救済事業研究所を吸収するかたちで、主として労働問題を研究する第一部と、主として社会事業に関する研究をおこなう第二部との二部門構成の大原社会問題研究所となった。しかしこの二部門制も、1920（大正9）年3月には廃止されたのである。続いてその直後に、当初は救済事業研究所の一部であった社会衛生部門担当の暉峻義等を中心に、倉敷



大阪天王寺の研究所

紡績万寿工場内に研究所分室としての工場保健衛生調査所を設置することが決定された。まもなく、この工場保健衛生調査所は大原社会問題研究所から分離独立することとなり、翌年7月、倉敷労働科学研究所が正式に発足する運びとなった。よく知られているように、これが現在の財団法人労働科学研究所の前身である。

また、創立直後の大原社会問題研究所は孫三郎の個人経営であったが、その後、これを財団法人に改めることで大原と高野の意見が一致

し、1922年12月に文部省から正式に認可された。

設備面でみると、大原研究所は、まず仮事務所を大阪市南区愛染橋西詰にあった愛染園の救済事業研究室におき、図書整理などは倉敷紡績の本社の一室でおこなった。創立1年半後の1920年5月には、大阪府天王寺区伶人町24番地に新事務所が落成し、7月に移転を完了した。この新築の建物は2階建ての本館673平方メートル、それに3階建ての書庫延べ327平方メートルがついていた。総工事費は15万円である。本館は閲覧室を中心に研究室、事務室、図書整理室、編集室、資料室、会議室を備えていた。なお、その後、3階建て書庫535平方メートルと2階建ての講堂92平方メートルが増設され、総建坪は1,627平方メートルとなった。なお、敷地は3,188平方メートルで、10万円をかけて買収したものである。このほか東京にも事務所がおかれ、はじめは榎田保之助や宇野弘蔵ら、1925年末からは榎田民蔵が勤務した。東京事務所は、最初は京橋区山城町6の統計協会の一室に、ついで神田駿河台西紅梅町7の同人社内、1921年7月に本郷区動坂122番地へ、ふたたび同人社を経て、1922年1月26日に大久保百人町311番地に移転し、さらに榎田民蔵の東京転勤と同時に、三度同人社へと移動している。

〔大原社研を担った人びと〕

ところで、設立準備の段階で主として孫三郎の相談に乗ったのは、徳富蘇峰が推薦した京大教授河田嗣郎であり、その同僚の米田庄太郎であった。創立趣意書を執筆したのが河田（一説には米田）であったことが示すように、当初は京都大のスタッフが中心となって研究所の設立を推進したのである。しかし、高野岩三郎が東大を辞職して専任の所長となり、さらには 森戸事件 を機に東大経済学部の若手があいついで入所したことで、事態は大きく変化した。大原研究所は東京帝国大学経済学部の進歩派を結集した形となったのである。森戸事件 の影響もあって、大学などでは、社会主義・労働運動などに関する研究をタブー視する傾向が強まったのに、大原社会問題研究所には、逆にこうした問題に積極的にとりくむ人びとが増え、さまざまな分野で先駆的な業績をあげたのである。そうした成果は《大原社会問題研究所叢書》、《大原社会問題研究所パンフレット》として、さらには1923年に創刊された『大原社会問題研究所雑誌』などに発表されていった。

なかでもマルクス主義、とりわけマルクス経済学に関する研究は活発で、日本のマルクス主義研究、日本の経済学研究の歴史に残る作品がいくつも生まれた。榎田、大内、森戸、久留間、細川ら

が唯物史観，価値論，地代論，恐慌論などに関する研究を発表し，あるいは『剰余価値学説史』『資本論首章』『哲学の貧困』などを翻訳紹介した。マルクス主義研究以外でも，高野所長の監修のもとにすすめられたウェッブ夫妻の『産業民主制論』『大英社会主義国の構成』『消費組合運動』の邦訳は，日本の研究者や運動家に，伝統あるイギリスの運動を紹介したものとして重要であろう。このほか権田保之助の社会調査にもとづいた娯楽研究，高田慎吾の児童問題研究，細川嘉六の米騒動の研究，森戸辰男の日本の黎明期社会主義運動に関する研究，婦人労働の研究など，それぞれの分野における先駆的な業績があいついで生まれた。また少し後であるが，笠信太郎のインフレーション研究も注目される。さらに1920年に創刊された『日本労働年鑑』は，生まれたばかりの労働組合・労働運動の動向をはじめ，労働問題に関する貴重なドキュメントを残した。以後80年，『日本労働年鑑』は研究所の中心的事業となり，戦中・戦後の中断はあるが今日まで継続して編集・発行され，日本の労働運動の歩みを系統的，客観的に記録しつづけている。

このような研究所の活動を支えたのは，図書室，資料室のスタッフである。図書主任の内藤起夫は専門職の司書として，櫛田，久留間，森戸らがドイツやイギリスで集めた龐大な図書の整理にあただけでなく，『日本社会主義文献』『邦訳マルクス=エンゲルス文献』などの書誌を作成している。さらに注目すべきは1923（大正12）年に設置された資料室である。今日では図書部門のほかに資料部門をもつ研究機関は少なくない。しかし，1920年代はじめの日本では，おそらく先例のない企てであったと思われる。資料室は，『日本労働年鑑』の編集に必要な労働組合や社会運動団体の機関紙誌はもちろん，各種のピラ，パンフレット，大会資料などを収集した。今日，大原研究所がほかの大学・研究所や国公立の図書館にない各種団体の機関紙誌や原資料などを大量に所蔵しているのも，いちはやくこうした資料類の収集・保存の重要性を認識して資料室の設置をすすめた高野所長，その意をうけて積極的に資料収集にあたった資料室主任の後藤貞治，さらにはその下で単調な整理作業に従事した多くの無名の人びとの努力によるものである。高野所長は，こうした実務を黙々と担った人びとを高く評価し，のちには内藤図書主任，後藤資料主任2人を，勤務形態はもとのままで，身分を研究員として遇するという事実上の専門職制度を導入している。

2 東京移転

〔研究所存廃問題〕

創立から10年余は，いわば大原社研の発展期で，在野の研究機関としての特色を生かし，未開拓の研究分野を埋める仕事がつぎつぎと発表されていった。こうした学術研究に重点をおいた研究所のあり方は，実際的な解決を求めて研究所を設立した大原孫三郎の意図に沿わなかった点が多々あったと思われる。しかし，彼は「金は出しても口は出さない」態度を貫き，所の運営は高野に一任した。しかし，その後，金融恐慌によって孫三郎が関係した事業の経営状況が悪化するにつれて，彼の周囲では大原研究所から手を引くべきであると主張する人がふえ，大原自身もしだいに研究所廃止の方向に傾いた。この意向は，1928年3月，いわゆる 三・一五事件 の際，研究所が官憲の搜索を受けたことを機に表面化した。高野所長らはこうした研究所の閉鎖方針に強く反対し，以後8年間にわたって研究所存廃をめぐる両者の折衝がつづいた。結局，1936年7月になって，研



柏木時代

研究所は将来自立経営の方針をもって東京に移転する、研究所の土地建物の売却代金を移転にともなう諸経費にあてるなどで両者の合意が成立した。翌1937年2月、大原社会問題研究所は大阪を去り、東京市淀橋区柏木（現在は新宿区北新宿）に移転した。天王寺の土地・建物は蔵書の一部とともに大阪府に譲渡された。

柏木の研究所の建物は日本画家山内多聞の旧邸で、1850平方メートル余の敷地に既存の家屋500平方メートル、これに書庫250平方メートルを増築したものであった。大阪時代に

くらべるとほぼ半分の面積である。移転に際し多くの所員が退職し、残ったのは高野、森戸、久留間、後藤、内藤、鈴木鴻一郎、木村定の7人だけで、最盛期の5分の1の陣容であった。

心機一転、研究所の再生を期しての東京移転ではあったが、財政的な制約に加え、戦時体制のもとでの学問研究の自由に対する抑圧は所の活動を困難にした。移転後の新事業として計画された日本労働運動史の編纂は、研究所委員（財団法人の役員）でこの計画の発案者であった大内兵衛が人民戦線事件に連座したため、実現しなかった。また、『日本労働年鑑』は移転前からの継続的な事業としてはほとんど唯一のものであったが、労働組合の解散による運動の消滅や統計資料が軍事機密として公表されなくなったため、1941年の第21集を最後に刊行停止に追い込まれた。この困難な時期に、研究所がその総力をあげてとりくんだのは《統計学古典選集》の刊行であった。これはエンゲル、マイヤー、ペティー、クニース、グラント、レキシスなどによる統計学の古典的文献を翻訳するもので、太平洋戦争が始まった年、1941年から刊行を開始し、敗戦までに11巻を出版し、さらに戦後の1949年にズースミルヒ『神の秩序』が刊行された。まだこのほかにワグナーの著作が刊行寸前になっていたが、空襲で組版が焼かれ、未刊に終わっている。この《統計学古典選集》は、地味な内容で、しかも戦時下の困難な出版事情にもかかわらず、各巻とも初版2,000部を売りつくし、なかには版を重ねたものもあり、研究所も発行元の栗田書店も予想外に潤ったという。このほか『決戦下の社会諸科学』の題名で文献研究をおこない、あるいはナチスに関するアメリカの全国産業協議会の報告書の翻訳などで苦境をしのいだ。

1945年5月25日、前日からつづいたアメリカ軍の空襲で東京は火の海となった。自宅が強制疎開にあったため研究所に泊まり込んでいた大内兵衛夫妻や、疎開先から上京していた森戸辰男らが必死で消火につとめたが、研究所も類焼を免れず、土蔵一棟を残して全焼した。ただ、文字どおり不幸中の幸いであったのは、貴重書や原資料など、蔵書中の最重要部分が焼失を免れたことである。東京移転の際、この堅固な土蔵が魅力でこの家を買うことに決めたというのが、その先見の明がこうした結果をもたらしたのである。

3 戦 後

〔政経ビル時代〕

敗戦とともに、研究所をとりまく状況は一変した。学問研究の自由は保障され、労働運動は1年足らずの間に組合員が戦前の最高時の9倍に達する発展をとげた。研究所の活動を外部から制約していた問題はいっしょに解決した。しかし、戦災で建物や図書・資料の多くを失い、銀行預金は封鎖されるなど、研究所の事業の再開は容易でなかった。一方敗戦後の日本は、冬の時代を凌いできた所員ひとりひとりに、研究所外のさまざまな分野で活動することを求めている。1945年、大内兵衛は東京大学経済学部に戻り、その再建の中心となった。翌46年、高野は日本放送協会（NHK）の会長に就任し、権田保之助もNHK常務理事となって高野を助けた。森戸辰男は日本社会党の創立に参加し、46年総選挙で衆議院議員に当選、翌年6月には片山内閣の文部大臣に就任した。細川嘉六も日本共産党から参議院議員に立候補して当選し、同党の国会議員団長となった。



神田駿河台・政経ビル全景

1946年5月、研究所は1年ぶりに事務所を得た。お茶の水駅から数分の駿河台の政治経済研究所ビル（旧東亜研究所）の一室を借りたのである。ほぼ同時に上杉捨彦が研究員として新たに採用され、『日本労働年鑑』復刊の準備を始めた。1947（昭和22）年5月には戦後最初の出版物が刊行された。安部磯雄『地上之理想国瑞西』がそれで、早稲田中学で実際に安部の教えを受けた権田保之助が自伝的解題を付していた。これは、日本にも早くから社会主義の芽生えがあったことを敗戦後の日本国民に伝えることを意図した《日本社会問題名著選》の第1期全10冊のうちの第1巻であった。翌48年には第2巻矢野龍溪『新社会』が三宅晴輝の解題で刊行されたが、『職事情』、横山源之助『日本の下層社会』、片山潜『自伝』『日本の労働運動』、堺利彦『日本社会主義運動史』などは未刊に終わった。

また、47年には斎藤泰明、48年には舟橋尚道が研究員として入所し、多数のアルバイト学生の援助もあって研究・調査活動も本格的に再開された。その最初の成果が《大原社会問題研究所シリーズ》で、上杉捨彦『就業規則と職場規律』、舟橋尚道『賃金統制と賃金闘争』『最低賃金制の意義』、斎藤泰明『戦後の家計調査』が1948年から49年にかけて出版された。さらに1949年8月には、懸案の『日本労働年鑑』を戦後特集号として復刊することが出来たのである。

こうして研究事業は再開されたが、研究所の財政状態は悪化する一方であった。戦時中の1943年から続いていた鮎川義介の義済会からの年3万円の助成は46年で終わっていた。同年末には大原征一郎から3万円の寄付があり、文部省からは年7万5,000円の補助を受け、経済企画庁などからの依託調査費や、年鑑編集費として栗田書店から月額5,000円の助成を受けてはいたが、激しいインフレの前には文字どおり「焼石に水」で、研究所維持のためには、有給者の整理を考えざるをえな

い事態にたちいたった。49年には『国家学会雑誌』のバックナンバーなどをフーバー研究所に売却している。まさに研究所の存続が可能かどうかが問題となったのである。

〔合併〕

ここで研究所に救いの手がさしのべられた。いうまでもなく法政大学からである。1949(昭和24)年6月、大原社会問題研究所を法政大学に合併する話がもちあがり、7月には正式に合併覚書に調印の運びとなった。8月23日、研究所は駿河台から法政大学構内に移転した。10月16日、財団法人大原社会問題研究所最後の委員会が大内兵衛宅で開かれ、正式に解散して法政大学との合併を決議し、12月8日には文部省の認可も得られた。こうして創立以来ちょうど30年で、大原社会問題研究所は解散し、法政大学大原社会問題研究所として再出発したのであった。

大原社研と法政大学とのこうした結びつきには、それなりの背景があった。すなわち1947年3月、法政大学は学園民主化の動きの中で、野上豊一郎を総長・理事長に選任したが、それと同時に学事顧問の1人として高野岩三郎を委嘱し、また大学理事として大内兵衛が参加したのである。たまたま野上家と高野家は姻戚で、ともに戦時中は北軽井沢の法政大学村に疎開して、日常的に親しくつきあう関係にあった。さらに、これより先の1946年10月久留間常務理事は法政大学経済学部教授に就任し、48年には上杉研究員も研究所を退職して経済学部助教授に就任していたのである。

法政大学との合併によって研究所の財政状態は安定し、スタッフの充実が可能となった。合併直前の49年4月に富塚良三、石島忠が入所したのにつづいて、同年9月大島清、永田利雄、10月宇佐美誠次郎、50年3月田沼肇が入所した。なお、52年に富塚良三は福島大学に転じ、かわって53年に原薫が助手として採用された。戦前の最盛期には遠く及ばないが、それでも10人をこえる所員を擁し、研究所は本格的な活動を再開した。

この時期、事業の中心となったのは『日本労働年鑑』の編集である。法政大学との合併決定とほぼ同時に刊行された第22集は資料の不足などから労働運動の記録のみにとどまったが、第23集からは、第1部労働者状態、第2部労働運動、第3部労働政策の3部構成にもどった。年鑑の執筆には全所員があたり、所外からも上杉捨彦、上田誠吉、氏原正治郎、中林賢二郎の諸氏の協力があった。発行所は第22集は第一出版株式会社、第23集から28集までは時事通信社、第29集から第35集までは東洋経済新報社、第36集以降は労働旬報社と変わった。この間、内容や構成、収録時期などに若干の変動はあったが、今日にいたるまで原則として年1回発行され、1999年には第69集に達した。このほか戦時中の空白部分についても1946年に『太平洋戦争下の労働者状態』、1965年には『太平洋戦争下の労働運動』を刊行したので、創刊以来の総冊数は、1999年末現在で71冊である。労働年鑑は外国にもあり、日本でも協調会などが発行したことはある。しかし、このように80年もの長期間にわたって労働運動の歩みを記録し続けているものは他に例がない。なお、年鑑の全巻揃いは長い間ほとんど入手不能の状態であったが、戦前刊行分については法政大学出版局から、戦後分については労働旬報社から復刻された。

年鑑とならんで1950年代から60年代へかけて研究所が力を入れたのは労働問題・労働運動に関する調査・研究である。経済安定本部、経済審議庁、経済企画庁、水産庁などの委託で、あるいは文部省の研究助成を受けて、毎年のように全国各地で調査を実施した。その結果は『失業者の存在形

態』『中小企業労働者論』『中小企業の賃金と労働』『金属産業労働組合の組織と活動』などの単行書にまとめられたほか、1953年に創刊された『資料室報』に発表された。

1953年1月、53年館（大学院棟）の新築落成にともない、研究所は新館から53年館5階の一角に移転した。所長室、事務室、書庫などをあわせ総面積は156平方メートルであった。大阪時代の10分の1にも満たない広さではあったが、柏木の研究所を焼失してから8年後、研究所はようやく一通りの設備を備えた本拠を構えることが出来たのである。そこで問題となったのが、からくも戦火を免れ柏木の土蔵の中に残されている図書・資料の整理であった。図書は洋書の貴重書が主で、点数も比較的少なかったこともあり、整理は順調に進み、1960年には1880年以前に発行された洋書の目録が、当時経済学部講師であった良知力氏の努力で完成した。問題は機関紙誌や原資料の整理であった。これらは研究所の東京移転に際し嚴重に包装され箱詰めされたままのものが多く、長い間放置されていたわりには保存状態は良好であった。しかし、延べ50平方メートルの土蔵の地下から天井まで積み込めるだけ積み込まれていたから、新しく書庫、事務室ができたとはいっても、全部を移すことはとうてい不可能であった。しかも、年鑑編集や実態調査など日常の業務に追われて、人手も充分ではなかった。そこで、未整理資料は少しずつ新事務室に移し、かわりに当面不要な戦後資料を土蔵に運び入れる形で整理をすすめ、その実務は主として大学院生のアルバイトや有志の無給奉仕に頼らざるを得なかった。専任の整理担当者を欠き、はっきりした整理方針をもたず、作業も大学院生に依存していたから、作業は遅々として進まないだけでなく、担当者の交代による混乱も避け難かった。それでも1955年からは整理済みの資料の一部を《農民運動史資料》、《労働運動史資料》などとしてタイプ印刷で復刻・刊行しはじめ、50年代の終わりには整理作業もようやく緒についた。とくに1960年代から63年にかけて、文部省の科学研究費を得ておこなわれた「わが国労農運動における社会民主主義の研究」によって原資料の整理は大きく前進した。

4 創立50周年以後

〔新たな動き〕

1966年4月、研究所創立以来の研究員であり、委員、理事、常務理事として、さらに戦後研究所の維持がもっとも困難な時期に所長として、研究所を運営してきた久留間敏造が、老齡の故をもって所長を辞し、名誉研究員となった。後任の所長・理事長には宇佐美誠次郎が就任した。所長の交代だけでなく、この前後には人事面でかなり大幅な変動があった。すなわち、63年には第24集以降の『日本労働年鑑』編集の実務を担っていた田沼肇研究員が社会学部に移った。また、司書として図書整理にあたりると同時に『本邦社会史目録』や「戦後労働組合史文献目録」などを作成した永田利雄が退職し、かわって是枝洋が65年に入職した。66年には政経ビル時代から20年近く庶務・会計を担当してきた中林俊子が退職し、後任に唐谷喜夫が採用された。また65年には中林賢二郎、66年には小林謙一、二村一夫が兼任研究員となり、中林、二村はそれぞれ1年後に専任研究員となった。さらに68年には原薫研究員が経済学部に移った。

当時、研究所はいくつかの困難な問題をかかえていた。そのひとつは『日本労働年鑑』のたてなおしである。年鑑は製作費の増大に加え、売行き不振のため第31集からページ数の大幅削減を余儀

なくされていたが、第35集はついに発行部数が1,000部を割り、1962年には出版社から発行を断られるという状態になっていた。宇佐美新所長、それに第36集から年鑑編集の実務を担当した中林研究員を中心に全所員が協力して事態の打開にとりくんだ。執筆に先立って関係者から運動の実状をきき、各自が分担箇所を報告する研究会を毎週開くなどして内容の改善につとめた。編集の最終段階では、所長はじめ専任、兼担の研究員が合宿して内容の検討、相互調整をおこなうなどの努力が続けられた。問題の出版社は65年から労働旬報社にかわり、同社の積極的な取り組みによって発行部数はいっきよに3倍以上になった。

また、容易に進捗しなかった原資料の整理もこの頃からしだいに軌道に乗り、利用可能な状態になった。この点で大きな意味をもったのは、1967年はじめに第一工業高校の廃止によって空いた麻布校舎に図書・資料の整理・閲覧のためのスペースを確保できたことであった。麻布分室の設置によって、柏木の土蔵や研究所の書庫、さらには研究室、事務室にまで山積みになっていた図書・資料が書架にならべられ、閲覧可能となった。予算の制約で新しい書架は購入できなかったが、折りよく他大学で不用となった書架をただ同然で払い下げてもらい、当座をしのぐことが出来た。スペースと同時に資料整理を進捗させることになったのは、これまでアルバイトに一任する形であった戦前資料の整理を専任所員中心の体制に切り替えたことである。はじめは、1956年からボランティアとして戦前資料の整理にあたってきた二村一夫が主としてこれを担当し、70年以降は谷口朋子を中心となった。さらに図書や機関紙誌の整理も、1967年から68年にかけて、石島忠、是枝洋を中心に研究員も参加し、暖房はおろか電灯さえない土蔵に通っておこなわれ、その結果は『政法大学大原社会問題研究所所蔵文献目録（戦前の部）』としてまとめられた。これによって研究所焼失以来、25年近く全容が不明のままであった研究所の図書・逐次刊行物の所蔵状況が判明し、利用が容易になった。この目録の価値はしだいに研究者の間で認められるようになり、「灯台もと暗し、慌ててヨーロッパの図書館に尋ねる前にこの『目録』を見るとよい」（西川正雄「ヨーロッパ労働運動史研究について」）と評された。

【創立50周年以後】

1969年、研究所は創立50周年を迎えた。これを記念するため、研究所は朝日新聞社の協力をえて記念講演会と展示会を開催した。講演会は5月22日、有楽町の朝日講堂に満員の聴衆を集め、大島清所長が「社会運動の半世紀と大原研究所」、美濃部亮吉東京都知事が「私と大原研究所」、大内兵衛元法政大学総長が「世界の中の日本」と題し講演した。展示会は講演会の翌日から6日間、東急百貨店日本橋店（旧白木屋）7階グランドホールで、「社会運動の半世紀展 圧制と民衆の抵抗」と題して開かれた。展示会は研究所所蔵資料を中心に物品によって日本の社会運動の歩みをたどったもので、連日2,000人前後の入場者がつめかけ、用意した写真入りのカタログ3,000部は全部売り切れ、急遽増刷したほどであった。展示会などの他にも、研究所は50周年記念事業として『所蔵文献目録』と『大原社会問題研究所五十年史』を刊行した。『五十年史』は、1954年に刊行した『大原社会問題研究所三十年史』にその後20年の歩みを書き加えたもので、1970年11月に刊行された。どちらも大島清研究員の執筆によるものである。

創立50周年前後から活動分野はしだいに広がった。1950年代、60年代の研究所は『日本労働年鑑』

と労働問題に関する実態調査を二本柱としていたが、60年代末から新たに『マルクス経済学レキシコン』と《復刻シリーズ・日本社会運動史料》の編集という二大事業が加わり、さらに従来は学内や研究所関係者に限られていた図書・資料の閲覧を一般に公開し、専門図書館・資料館として機能するようになったのである。



社会運動の半世紀展

『マルクス経済学レキシコン』は、マルクス、エンゲルスの諸著作や書簡・遺稿などから、重要な概念や問題点についての理解に役立つ叙述を抜粋し、競争、方法、唯物史観、恐慌、貨幣という5つのテーマごとに整理・編成し、原典と邦訳を見開きに対照させて収めたものである。この事業は、久留間名誉研究員が文字どおり生涯をかけて作成した抜粋カードを基本に編集され、1968年4月に第1巻が刊行された。以後、ほぼ年1巻のテンポで刊行が続けられ、1985年9月に第15巻を刊行して完結した。このプロジェクトは、久留間博士を中心に所内から宇佐美誠次郎・大島清研究員、所外から川鍋正敏、久留間健、尾形憲、岡田祐之、大木啓次、大谷禎之介の諸氏の協力を得たもので、さらに後には遠藤茂雄、小西一雄、前畑雪彦の諸氏も編集委員会に加わった。この『レキシコン』に対する内外の評価はきわめて高く、1970年に朝日学術奨励金を、1979年には第4回野呂栄太郎賞を受けたほか、出版社の大月書店は1975年にモスクワの国際図書展で銀賞を得ている。一時、西ドイツなどで海賊版が出回っていたが、その後同国の4つの出版社からドイツ語版発行の申し入れを受け、結局社会主義文献の復刻などで実績のあるアウヴァーマン社から刊行され、のちに同社の合併にともないトボス社から刊行された。なお、国内では、1995年5月、大月書店より、日本語版部分について『普及版マルクス経済学レキシコン』が刊行された。

《復刻シリーズ・日本社会運動史料》は、研究所が収集した労働組合、無産政党、青年団体などの機関紙誌をはじめ、大会議案、議事録、通達、報告、書簡、ピラなどの原資料を復刻して、研究者や運動家の利用に役立てようとするものである。新聞・雑誌の復刻ということであれば他に例は多いが、この計画は、出来る限り欠号のない完全な原本を揃えること、正確な解題を付すこと、詳細な目次と索引を作成し、同時にペンネームや無署名論文の筆者を明らかにすることなどの方針のもとに、それ自体が学問研究としても価値あるものとなるよう編集している。発行所は法政大学出版局で、1969年3月に『新人会機関誌 デモクラシイ/先駆/同胞/ナロオド』を出したのをかわきりに、1999年3月の『土地と自由』(4)で機関紙誌篇と原資料篇をあわせ計206冊に達している。全体の編集には二村があたり、兼任研究員の大野節子、梅田俊英、横関至の諸氏が実務を担い、目次・索引の作成などには是枝洋、古谷暢子のほか、所外から松尾多賀、鈴木裕子、敷野静子氏らの協力を得た。さらに各巻の解題は、所外の専門研究者多数の協力を得てすすめている。

麻布分室の設置以後、図書・資料の整理は順調にすすみ、71年4月からは週2回の閲覧日をもうけ、利用者の便宜をはかることとした。さらに73年からは、閲覧日を週5日とし、かねてから利用者間で強い要望が出されていた協調会文庫との共同利用についても、管理を大原社研が担当することで実現をみた。

【創立60周年】

1979年、研究所は創立60周年を迎えた。また創立以来の所の中心事業である『日本労働年鑑』は、この年11月に発行された1980年版で第50集に達した。これを記念し、また1年後に迫った法政大学の創立100周年を記念して、研究所はその所蔵する図書資料のうちからヨーロッパ関係の貴重書や書簡、肉筆原稿など約100点を選んで特別展示会を開いた。11月12日から6日間、東京駅前の八重洲ブックセンターで開かれた「秘蔵貴重書・書簡特別展示」には、社会運動史、社会思想史、経済学史などを専攻する学者・研究者をはじめ、全国各地から多くの見学者が詰めかけた。また会期中の11月14日には、創立60周年と『日本労働年鑑』第50集の刊行を祝う会を日本私学振興財団ビルで開いた。学界・労働組合関係者など100余人が出席し、中村哲法政大学総長、森戸辰男、向坂逸郎、有泉亨、氏原正治郎、斎藤一の諸氏から祝辞がのべられた。

このほか創立60周年を記念し、研究所は『写真でみるメーデーの歴史』を編集・刊行し、さらに岡本秀昭兼担研究員はウェブの『大英社会主義社会の構成』を改訂・刊行した。

また79年には、文部省科学研究費の助成を得て、「産別会議研究」が始められた。これは敗戦直後の日本労働運動に重要な役割を果たした産別会議について、研究所所蔵の産別会議本部旧蔵資料を基礎に、関連資料をさらに補充し、関係者から聞き取りなどをすすめる計画で、72年4月に採用された早川征一郎専任研究員が責任者となり、吉田健二、平井陽一、松尾洋、桜井絹江、木下武男の諸氏が参加した。

翌1980年、創立60周年の記念事業の一環として「労働組合の今日的課題」と題し、連続公開講座を開催した。これを第1回に、その後ほぼ年1回公開講座を開催するようになった。当初は、労働組合の幹部などを対象とする教育的な色彩が濃いテーマを選んでだったが、第4回「企業別組合論の再検討」からシンポジウム形式に変えている。またテーマも情報化をめぐる問題や最近はILO東京支局、日本ILO協会の後援で、その年のILO総会の議題に即したテーマを選んでいる。

【激動の10年】

創立60周年以降の10年間は、創立当初につぐ第2の激動期であった。その意味は二重、三重で、第一は文字どおりの変動、物理的な動きで、この間、研究所は2回の移転を経験したのである。第二は組織面での変動で、財団法人としての法政大学大原社会問題研究所を解散し、法政大学の付置研究所として再出発することとなった。第三には、これを機に組織・運営面での改革がはかられ、また研究、事業活動の面で、さらには人事面でも大きな変化がみられた時期であった。

最初の移動は81年3月で、富士見校地に新築された80年館に居をかまえたのである。この図書館研究室棟の3階に事務所と閲覧室、研究室などが、同じ建物の地下2階と3階に集密書架のある書庫が設けられた。これによって、それまで大学院と麻布校舎、さらに柏木の土蔵と三箇所に分散していた図書・資料が、一箇所に集められ、ようやく研究所としての体裁が整ったのである。

しかし、ここに落ちつく間もない1982年、経済学部・社会学部の多摩校地移転決定にともない、両学部は大原研究所も多摩へ移転するよう要請してきたのである。80年館の研究所は交通至便の地での新しい施設であったし、学外の利用者が多い実情を考えると、移転は必ずしも望ましいことではなかった。しかし、ここでは当初から書庫は満杯で、図書と逐次（定期）刊行物の一部は旧図書

館，さらには川崎校舎に収めざるを得なかった。富士見校地での拡張の余地が乏しいとすれば，多少の不便は我慢しても移転せざるを得ない状況にあることもまた確かであった。研究員会議や事務会議，所員会議における何回もの討論の結果，最終的には経済・社会両学部の申し入れを受け入れることとなり，86年3月に多摩校地への移転が実施された。新しい研究所は，図書館・研究所棟の最上階である5階に事務室，閲覧室，研究室，参考図書書架，作業室のほか，比較経済研究所，統計研究所と共用の会議室，さらに地下3階には電動の集密書架をそなえた書庫があり，総面積は2,200平方メートルと大阪時代よりも広く，研究所70年の歴史で最大かつ最高の設備を有するものとなった。



激動の第2は，組織面での変化である。経済・社会両学部からの申し入れは，単に研究所の移転だけでなく，大原研究所が学内の研究活動を推進する上で積極的な役割を果たすよう，その機構改革も求めていた。この問題はかねてから所内で検討中であったが，最終的な結論をみるにいたらなかったもので，83年2月，両学部に対し，移転を原則的に受け入れることを表明すると同時に，当面なしうる改革について回答した。その骨子は兼担研究員を若干名増員してその任期を決めること，さらに嘱託研究員の増員等によって，研究所をより開かれたものにするという点にあった。

ところで，研究所の組織改革問題の焦点は，学校法人法政大学と形式的には別法人である，財団法人法政大学大原社会問題研究所をこれまでどおり維持するか否かにあった。1949年，法政大学との合併と同時にいったんは財団法人を解散して大学の付置研究所となった大原社研は，その翌年に改めて法政大学とは別個の法人格をもつ財団法人法政大学大原社会問題研究所に組織を改めていた。この改組の理由は明らかではないが，おそらく文部省など外部からの補助金を受け入れやすくするための措置であったと推測される。しかし時日の経過とともに，事態は大きく変化した。私立大学に対して経常費助成がはじまったのに，民間研究所への助成はしだいに限定されていったからである。このため，大原社会問題研究所は実質上は法政大学によって維持されているにもかかわらず，その専任研究員や職員に対して，私立大学への経常費助成が受けられないという矛盾が生じた。この問題を解決する一方策として，1973年に法政大学の付置研究所としての社会労働問題研究センターが設置された。専任研究員，専任職員は全員ここに所属して大学から給与を受け，同時に大原研究所の研究員，職員として併任されたのである。もちろんこのセンターは，たんなる補助金受け入れのための機関ではなく，大学図書館所蔵の協調会文庫と大原研究所の所蔵図書・資料との共同利用施設としての独自機能をもたせていた。しかし，予算面，人事面などで，大原社研と社会労働問題研究センターとが二重組織的であることは否定できず，正常な状態とはいえなかった。しかし一方で，研究所が独立の財団法人として維持されていることは，大原社研独自の企画・運営を可能にし，弾力的で，柔軟な活動の展開を容易にする条件でもあった。

この二重組織をそのまま維持するか，財団法人を解散して大学の付置研究所として一本化すべきかについては，さまざまな意見があり，研究員会議を中心に慎重な検討が重ねられた。その結果，最終的には，多摩移転を機会に財団法人を解散し，大原社会問題研究所を法政大学の付置研究

所に改めることで意見が一致した。この方針は83年6月8日の研究所理事会及び評議員会でも承認され、「研究所の多摩校地への移転を機に、法政大学付置研究所に改める」との舟橋所長の提案が全員一致で可決された。さらに86年1月31日には、臨時の理事会および評議員会が開かれ、「財団法人法政大学大原社会問題研究所を解散し、残余財産を学校法人法政大学に寄付すること」を全員一致で可決した。この決定にもとづき同日付で監督官庁である文部省に財団法人の解散を申請し、同年3月13日には文部大臣の認可が得られた。財団法人の残余財産は法政大学に寄贈され、同年4月、法政大学大原社会問題研究所は、名実ともに法政大学の付置研究所となったのである。

財団法人解散とともに、研究所運営の中心は理事会から運営委員会に引き継がれた。運営委員は専任研究員全員と各学部専任教員の中から委嘱される兼任研究員によって構成されることとなった。専任研究員の任務は、研究所の日常業務を分担すると同時に、さまざまなプロジェクトを組織し、調整することである。また、兼任研究員は、単に運営委員として委員会に参加するだけでなく、原則として、なんらかのプロジェクトを組織し、あるいは参加することが求められた。また財団法人時代に設けられた有給の兼任研究員制度は、若い研究者に各人の研究関心と関連する一定の業務を分担してもらい、これによって研究所の事業活動を活発化すると同時に、長期的には各人の研究にとってもプラスとなることを期するものであった。これら従来からの制度に加えて、無給の嘱託研究員と客員研究員の制度が新設された。学内専任教員や学外の専門研究者を委嘱した嘱託研究員には、プロジェクトチームへの参加をはじめ、研究所が実施するさまざまな活動への協力、研究所の運営についての率直な批判や意見の提起、さらに兼任研究員・運営委員のプールの役割も期待されていた。また客員研究員は、大原社会問題研究所を利用して研究をおこなおうとされる内外の専門研究者を受け入れるものであった。このように専任、兼任、兼任、嘱託、客員といった研究員の区別は、余りに複雑にすぎるとされる向きもある。しかし、ごく限られた数の専任研究員しかもてない私立大学の小さな研究所であるからこそ、多様な人々の力を借りる必要があり、それによって、研究所は活力を増し、その活動分野を広げることが出来ると考えてのことであった。

第3は、人事面での大きな変化である。1983年3月には、元所長であり、常務理事、兼任研究員であった大島清教授が定年のため職を退き、名誉研究員となった。さらに専任研究員の斎藤泰明教授も病気のため退職し、その後任には、同年7月佐藤博樹助教授が就任した。また、1985年3月には元所長、常務理事・兼任研究員の宇佐美誠次郎教授が定年退職し、名誉研究員となった。1987年4月には専任研究員の佐藤博樹助教授が経営学部へ移り、後任には五十嵐仁助教授が就任した。

職員についても、かなりの移動があった。すなわち、真島克子、唐谷喜夫の両氏が退職し、福嶺盟、熊沢典、井上貞代、田沼明子の4人が、学内の異動で転入し、数年で転出した。さらに、庶務主任として立花雄一が工学部図書館から転入し、司書として小島英恵、若杉隆志の2人が新たに採用された。

研究所にとって大きな打撃であったのは、この間に多数の先輩や同僚を失ったことである。なかでも研究所創設以来の研究員であり、戦後の困難な時期に研究所の維持に心をくだかれた久留間鮫造元所長が1982年10月に死去されたのにつづき、1984年5月には戦後の研究所にあって、所長、理事、兼任研究員として研究所の活性化につとめられた大島清、さらに戦前から戦後初期まで専任研究員、常務理事として研究所を支えた森戸辰男の両氏があいついで逝去された。さらに、1986年に

なると、1月に『日本労働年鑑』の立て直しに手腕を発揮された兼任研究員・評議員の中林賢二郎氏、8月には、資料・庶務係主任として、2度の研究所移転の先頭に立って活躍された大野喜実氏とともに急逝された。この他にも、大内兵衛、松川七郎、木村定、有沢広巳、唐谷喜夫氏ら、研究所と関わりの深い方々が死去された。

なお、以上の人事、物故者は、1989年初めまでであり、その後の10年については、のちに改めて記す。

〔新たな活動〕

80年館への移転、さらには多摩校地への移転は、充実した施設のもとでの、あらたな活動の展開を可能にした。そうした中で、研究所が文字どおり総力をあげて取り組んだのは、『社会・労働運動大年表』の編集であった。これは、研究所創立60周年の記念事業として計画したものであるが、実際に編集委員会が発足し、作業が軌道に乗ったのは80年館へ移転後の1983年のことであった。この『社会・労働運動大年表』は、日本の開国が決定した1858年から1985年までの約130年間について、日本の労働運動・社会運動の歩みを記録するもので、第2次世界大戦前を1冊、戦後を2冊、索引・出典を収めた別巻を加え全4冊、総計1,500ページ、文字どおりの大年表である。社会運動と労働運動の2欄を中心にしながら、運動をとりまく政治・法律、経済・経営、社会・文化についても独立の欄を設け、さらに国際欄では日本に影響を及ぼした外国の出来事はもちろん、世界各国の社会・労働運動とその背景、国際的な運動等について収録し、民衆の側からみた近代日本総合年表となることを目指していた。この年表の特色は、全項目に出典を示したこと、重要項目3,500には簡潔な解説を付したこと、索引を独立の巻としたこと、毎年の『日本労働年鑑』に同一形式の増補を作成することなどで、さまざまな面で利用者の便宜をはかっていた。解説項目の選択、編集作業は、所内の研究員11人で構成した編集委員会が中心となり、さらに事項選択と執筆、解説項目の執筆などには、各分野の専門家250人余の援助を受けた。期間中、編集委員は、毎月1回欠かさず開かれた定例の委員会のほか、各巻、各欄ごとに集まり検討を重ね、その会合の数は300回を越えた。さいわいこの『社会・労働運動大年表』は各界から好評をもって迎えられ、完結直後の1987年3月には第1回沖永賞を受賞した。この事業が研究所の若返り、活性化に果たした役割は大きかった。それというのは、この大事業の遂行には専任・兼任研究員だけではとうてい力不足であることは明瞭で、それを補うために若手研究者を兼任研究員として採用したからである。彼等は『社会・労働運動大年表』完成の推進力となっただけでなく、つぎにみるプロジェクトチームの新設や大原社会問題研究所の改革をはじめ研究所の活動のさまざまな分野で大きな力を発揮した。

ところで、研究所は、これまでもさまざまなテーマについての調査をおこない、文部省の科学研究費などを得て共同研究を実施し、あるいは随時、研究会を開いてきた。しかし、その参加者は専任研究員・兼任研究員が主で、ともすれば固定化する傾向が避け難かった。こうした状況を打破し、研究所をもっと開かれたものとするため、81年から専任・兼任研究員が中心になり、所外さらには学外の専門研究者にも参加を求めて、一定の研究テーマを中心とするプロジェクトチームを編成し、研究所はこれをサポートする体制をとるようにした。こうして1981年には経済学部の小林謙一教授

を中心とした 高齢化社会 研究会，翌1982年には舟橋尚道研究員を中心に 80年代の雇用と賃金研究会，1983年に嶺学研究員を中心とする QWL（労働生活の質）研究会などつぎつぎに新しいプロジェクトチームを発足させた。これらの研究会は，多いもので20人前後，少ないもので3人ほどの研究者で，文献研究の集まり，専門家や実務家の報告を聞く研究会，調査活動などを実施している。その成果は、『大原社会問題研究所雑誌』に随時発表されるほか，《法政大学大原社会問題研究所叢書》として発表されている。99年12月現在刊行の研究所叢書は次の18冊である。

舟橋尚道編『現代の経済構造と労使関係』（1984年，総合労働研究所）

早川征一郎・小越洋之助・相田利雄編『電機産業における労働組合』（1984年，大月書店）

法政大学大原社会問題研究所編『現代の高齢者対策』（1985年，総合労働研究所）

法政大学大原社会問題研究所編『労働の人間化』（1986年，総合労働研究所）

二村一夫『足尾暴動の史的分析 鉱山労働者の社会史』（1988年，東京大学出版会，日本労働協会『労働関係図書優秀賞』受賞）

中村圭介・佐藤博樹・神谷拓平『労働組合は本当に役に立っているか』（1988年，総合労働研究所）

法政大学大原社会問題研究所編『《連合時代》の労働運動』（総合労働研究所，1992年）

法政大学大原社会問題研究所編『労働の人間化の新展開』（総合労働研究所，1993年）

早川征一郎『国・地方自治体の非常勤職員』（自治体研究社，1994年）

小沢弘明・佐伯哲朗・相馬保夫・土屋好古『労働者文化と労働運動』（木鐸社，1995年）

法政大学大原社会問題研究所編『証言 産別会議の誕生』（総合労働研究所，1996年）

法政大学大原社会問題研究所編『韓国労使関係の展開と現状』（総合労働研究所，1997年）

早川征一郎『国家公務員の昇進・キャリア形成』（日本評論社，1997年）

法政大学大原社会問題研究所編『現代の韓国労使関係』（御茶の水書房，1998年）

五十嵐仁『政党政治と労働組合運動』（御茶の水書房，1998年）

梅田俊英『社会運動と出版文化』（御茶の水書房，1998年）

横関至『近代農民運動と政党政治』（御茶の水書房，1999年）

大山博・武川正吾ほか編著『福祉国家への視座』（ミネルヴァ書房，1999年）

つぎに特筆すべきは，故向坂逸郎氏の蔵書 7万冊の寄贈を受けたことである。これは，研究所の蔵書量をいっきよに増加させただけでなく，その質を高める上でも重要な意味をもった。向坂文庫の具体的な内容や整理の進行状況は別に詳しく記しているのだから，ここではふれない。ただこの向坂文庫の受け入れが，あとに述べる図書整理の機械化・コンピュータ化を促進する上で積極的な役割を果たしたことは，指摘しておく必要がある。すなわち，この10年間で，研究所の活動はつぎに見るように急速にその幅を広げた。とうぜんのことながら研究員や職員の負担はそれだけ増していた。その上に，7万冊もの向坂文庫を整理し，目録を作成することは，これまで通りのやり方では不可能であった。根本的な解決策は専任職員の増員であるが，大学財政の現状を考えると，そうした対応が難しいことも明瞭であった。次善の策としてとられたのが，臨時職員の増員であり，コンピュータの導入であった。向坂文庫の受け入れを機に，コンピュータ導入への取り組みが始まり，さらに1988年度から出発したデータベース作成へと発展しているのである。

〔多摩校地への移転後〕

以上は、『社会・労働運動大年表』を除けば、いずれも現在も続けられている活動であるが、そのほか多摩校地に移転してから新たに始められた企てがいくつかある。すなわち、雑誌の改善、『日本労働年鑑』の改革、図書整理・文献情報の作成等へのコンピュータの導入、労働関係文献に関するデータベースの作成作業開始、戦後日本社会労働運動資料の編集準備などである。



多摩校地，研究所は中央右側建物5階

すでに述べた《日本社会運動史料》、研究プロジェクト、研究所叢書、向坂文庫などに加え、この問題のそれぞれについて説明すれば研究所の活動については、あらましが理解いただけるであろう。

1) 雑誌の改善……研究所は1953年から月刊の機関誌『資料室報』を発行し、社会労働問題研究センターの発足後は、研究所とセンターの共同編集で『研究資料月報』を刊行してきた。しかしその内容は、研究員がまわりもちで執筆する論文1本に労働日誌を加えただけのものであった。こうした状態を打破するため、1984年6月号から、一般の投稿も掲載するように改め、単に研究所の紀要ではなく労働問題に関する専門研究誌を目指すことにした。この努力はしだいに実を結び、1986年4月からは、誌名も『大原社会問題研究所雑誌』と改め、内容体裁の一新をはかった。その後、労働年鑑の速報的、補充的なデータを集めた特集号をはじめ、いくつかの特集を編み、さらには若手研究者の時間をかけた力作の投稿も増え、雑誌に対する社会的評価もしだいに高まりつつある。

2) 『日本労働年鑑』の改革……『日本労働年鑑』は戦前の第18集以来長い間、労働者状態、労働運動、労働政策の3部構成をとっていた。しかし、これでは日本の労働問題において重要な位置を占める経営内労使関係の状況を反映しがたいところがあり、かねてからその点の改善が問題となってきた。そこで、1987年に発行した第57集から、労働経済と労働者生活、経営労務と労使関係、労働組合の組織と運動、労働組合と政治・社会運動、労働・社会政策の5部構成に改めた。また、労働組合全国組織については、従来それぞれの組織の大会を中心に取り上げてきたが、これを各組織の構成、運動方針、政党との関係、国際活動など、その実態を総合的に把握できるようにした。さらに従来の労働日誌を『社会・労働運動大年表』と同じ6欄形式に改め、『社会・労働運動大年表』の増補となるようにした。

3) 図書整理・文献情報の作成等へのコンピュータの導入……多摩移転を機に、図書整理をそれまでの手作業から、パーソナル・コンピュータを利用したの整理に切り替えた。1986年はまだ実験段階で、新着図書について図書台帳の記入をはじめ、新着図書目録の編集、各種カードの打ち出しをパソコンを利用しておこない、成果をあげた。また、向坂文庫についても、基本的な書誌データの入力を外部業者に依頼し、予想以上に整理作業の進捗をはかることができた。こうした実験結果

をふまえ、またパソコン本体および周辺機器の能力向上と、パッケージソフトの進歩によって、30万冊～50万冊の蔵書であれば、汎用コンピュータによらなくとも電算化が十分可能であることを考え、研究所独自でパソコンによる図書整理に踏み切ったのである。

4) 労働関係文献に関するデータベースの作成作業開始……研究所は1960年以来、労働関係文献月録を作成し、研究者や実務家の利用に供してきた。この月録は、労働問題に関する文献索引として、他の専門書誌が採録していない労働組合機関誌、組合調査部や労働問題専門調査機関の調査資料など市販されていない文献も採録し、他に類のない文献情報のソースとして高い評価を受けてきた。しかし、月録であるため速報としての利用価値は高いが、長期的な検索には向いていない。そのため、かねてから、この労働関係文献月録作成の経験と月録そのものの蓄積を基礎に、労働関係専門文献のデータベースを作成することを考えてきた。さいわい、この計画を私学振興財団の学術研究振興基金に応募したところ認められ、1988年度から作業が開始された。

5) 《戦後日本社会労働運動資料》の編集準備……創立70周年の記念事業として1989年から《戦後日本社会労働運動資料》を編集・刊行することとし、欠号補充や発行状況の調査などの準備作業にかかった。これは創立50周年の記念事業としてはじめた《復刻シリーズ・日本社会運動史料》の戦後版として企画されたもので、『日本労働年鑑』編集などのため、研究所が収集した労働組合・社会主義政党・社会運動団体の機関紙誌や原資料のうち、1945年から1955年頃までに発行されたものを復刻・刊行している。1999年12月までに、すでに20冊が刊行された。

【国際交流】

この間大きく発展した分野は国際交流である。それまでも、客員研究員として、外国から長期滞在の研究者を受け入れた例はあったが、80年館への移転以後、施設が充実し、事実上、日本最大の労働問題専門図書館となったこともあって、急速に進展した。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ソ連、オーストラリアなど世界中から多数の学者が来所し、研究所の図書や資料を利用して成果をあげている。とくにここ数年は、毎年数十人の人々が研究所を訪れ、うち3、4人は客員研究員として受け入れている。外国人研究者の受け入れだけでなく、大原社研の所員が海外の共同研究に参加し、あるいは講義や講演を依頼される機会も増えた。また、かつて客員研究員であった教授の強い希望で、アメリカのデューク大学と法政大学の間で学生の相互交流協定が結ばれるなど、大学全体の国際化の上でも研究所の果たす役割は増している。

なお、1988年頃から今日までの国際交流についても、ここで述べておこう。国際交流は、人的な面にかぎっても、この10年間、多くの人たちを受け入れてきた。1988年4月以降について見ると、18名の外国人研究者を受け入れている。国籍は、ドイツ、イギリス、韓国、アメリカ、中国、フィリピン、フランス、オランダ、カナダと多彩である。これらの外国人研究者のうち、本国に帰って学位を取得し、研究職に就いている人も数多い。

【創立70周年から創立80周年までの10年間の活動】

1989年の創立70周年から1999年の創立80周年までの10年間の研究所は、基本的には【新たな活動】【多摩校地への移転後】に記されている研究所の重点方針を踏襲し、それを発展させるべく活動を

行なってきた。国際交流については、すでに一部について記したが、以下、主な活動を中心に叙述しよう。

1) 調査・研究活動……当研究所は、専門図書館・資料館として活動するとともに、リサーチ機能も兼ねそなえる研究所である。研究所の調査・研究活動は、この10年間を振り返ると、連合の結成など労働戦線再編・統一に関する研究やQWL研究会など、いくつかのプロジェクトによって進められてきた。その研究成果の多くは研究所叢書として刊行され、世に問われてきた。たとえば、『《連合時代》の労働運動』や『労働の人間化の新展開』、ヨーロッパ労働運動史研究会による『労働者文化と労働運動』、産別会議研究会の研究成果としての『証言 産別会議の誕生』などが挙げられる。のちにふれる日韓共同研究も含めると、1995年以降は毎年、研究所叢書を発刊して現在に至っている。

最近では、社会福祉関係の研究も行われており、研究所の研究領域が広がっている。とくに加齢過程における福祉研究プロジェクトは、1996年度に研究所の特別事業として大学から予算を認められた。ただ、研究所の人員配置の都合もあり、新設の多摩地域社会研究センターに予算を移しかえ、大原社会問題研究所と共同で研究を実施することとなり、以後、調査・研究が継続されている。プロジェクトは三部より構成されている。第一部は、研究者、専門家による福祉システム研究会による「保健、医療、福祉の連携」に関する調査研究である。第二部は、専門職、自治体職員などを対象とした研究フォーラムや一般の人にも呼びかけたシンポジウムである。第三部は、「高齢者の在宅ケア 一歩を進めるために」という統一主題で、周辺地域の専門職、研究者に呼びかけ、ヒアリングと意見交換を行っている。こうした調査・研究成果は、随時、多摩地域社会研究センターの『研究年報』や大原社会問題研究所の調査報告書としてまとめられ、発表されている。

また、この間の調査活動では、労働戦線再編・統一に関する研究の一環として、ユニオン・リーダーの属性調査を行ったが、同様の調査が少ないこと、タイムリーであったこともあって、マスコミでも取り上げられ、注目された。さらに、QWL研究会では、1998年に「人事考課と労働組合」についての調査を行い、その中間報告を『大原社会問題研究所雑誌』に発表している。こうしたプロジェクト研究だけでなく、長年にわたる個人研究の成果が実を結び、90年代に4人の研究員の著作が、研究所叢書として刊行されている。

2) 多摩シンポジウム、国際労働問題シンポジウムの開催……多摩シンポジウムは、多摩学務部の事業として、毎年、経済学部、社会学部が交代して担当し、実施されてきた。95年度は、大原社会問題研究所が企画して行われた。96年1月27日、「急速な高齢化 安心して住めるコミュニティの実現を目指して」というテーマで、公開シンポジウムが開かれ、181名が参加した。このシンポジウムの主要部分は、『大原社会問題研究所雑誌』1996年7月号、第452号に編集して掲載されている。大原社会問題研究所が多摩シンポジウムの企画を担当したのは、現在まで、この一回だけであるが、今後の研究所の研究の進展に応じ、準備が可能ならば、他の研究所や学部との共催などいろいろな形も含め、開催を検討してしかるべきシンポジウムである。

国際労働問題シンポジウムは、多摩移転後、1987年以降、ILO東京支局と（財）日本ILO協会の後援を得て、毎年のILO総会の主要議題を取り上げ、政・労・使各参加者と学識経験者の報告やコメントを聞き、シンポジウム参加者が意見交換をするという形で定着し、1998年9月のシン

ポジウムで、第12回に達している。99年は、80周年記念シンポジウムのため、休会したが、今後とも継続して行う予定のシンポジウムである。この公開シンポジウムの主要内容は、毎年、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載されている。

3) 『大原社会問題研究所雑誌』、『日本労働年鑑』の改善……研究所が月刊および年鑑として刊行している重要な出版物である雑誌、年鑑も、その改善に努めてきた。

雑誌は1986年4月号から、『大原社会問題研究所雑誌』に名称を変更して以来、すでに10数年を経過し、2000年7月号で500号を迎える。この間、雑誌掲載論文などの水準も高くなり、社会的評価を高めている。とりわけ、社会政策学会との関係を重視し、近年、学会動向を掲載するとともに、1998年より、社会政策学会が、その学会誌に会員業績リストの掲載を取りやめたこともあって、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載することとし、学会との連携を強めている。

『日本労働年鑑』は、1999年に69集に達した。この間、全体の構成については、1987年の第57集以来の5部構成を変えてはいない。その叙述内容の一層の正確さを期すとともに、たとえば第66集では、戦後50年を意識し、「データファイル=戦後50年の労働問題」、第69集で「国際労働組合運動の50年」を特集するなど歴史的意味合いを重視しつつ、他方、第68集で「現代日本の社会福祉労働」を特集するなど、新しい動向もフォローしてきた。

3) 『新版 社会・労働運動大年表』の刊行……研究所が1987年に刊行した大年表は1985年までであったが、その後、1994年までの動向を補充した新版を1995年6月に刊行した。その際、最初の大年表が本巻3巻と別巻に分かれ、やや使いにくいことを考慮し、新版では、本体1冊と索引1冊にし、一層、利用しやすくなるように改善した。

5) 戦後社会労働運動資料の復刻と戦前史料の復刻……創立70周年を期して、戦後社会労働運動資料の復刻が企画されたが、1991年6月に『民報 東京民報』を復刻して以来、1999年12月まで、『社会思潮』『社会主義』『政治経済通信』など計20冊を刊行している。

戦前史料の復刻である『日本社会運動史料』は、『土地と自由(4)』の復刻で206冊目を数えている。

6) 大原社会問題研究所Webサイトの公開……1996年12月、研究所はWebサイトを公開した。URLは、<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp>または<http://oisr.org>である。これには、すでに記した、図書・資料の整理、文献情報作成などへのコンピュータ導入による作業の進展、それに基づく《社会・労働関係文献データベース》の作成、マルチメディアデータベースの開発などが重要な基礎になった。以上の文献データベース、マルチメディアデータベースとも、文部省の助成金を得ている。

そのWebサイトに、1999年2月9日、創立80周年を期して、大原デジタルライブラリ(電子図書館・資料館)が開設され、研究所の所蔵図書・原資料情報については、一部現物をも公開することができるようになった。これらは、約27万件の文献データベースのほか、画像データベース(所蔵ポスターなど)、書簡データベースなどが中心となっている。

現在、Webサイトは、1. 研究所情報、2. 大原デジタルライブラリ、3. 社会・労働関係リンク集、4. スタッフ個人サイト、5. 研究所刊行物、6. 英語版、7. 社会問題研究リソース、8. レッスン、9. oisr.org 20世紀ポスター展、という構成になっている。その詳しい内容について

ては、この雑誌の「大原社会問題研究所Webサイト」欄を参照されたい。

7) 韓国・仁荷大学校との国際研究交流……国際研究交流では、韓国・仁荷大学校との間で特筆すべき進展があった。すなわち、仁荷大学校産業経済研究所と大原社会問題研究所との日韓労使関係比較研究の計画が実現した。この研究交流は、両国で交互にシンポジウムを行う方式とその機会を利用して実態調査を行うということで進められた。シンポジウムは、1995年1月24～25日、法政大学で行われ、ついで同年8月28～29日、韓国・仁荷大学校で行われた。さらに翌年にも、5月21日、法政大学、10月7日、仁荷大学校で行われた。そこでの報告や実態調査を基にして、法政大学大原社会問題研究所編『韓国労使関係の展開と現状』（1997年）、『現代の韓国労使関係』（1998年）が研究所叢書として刊行された。

8) 法政大学名誉教授規程および研究所規程の改定……1997年12月1日、法政大学名誉教授規程が改定された。すなわち、第3条が、次のように改められた。「名誉教授の称号を授与する場合は該当教員の所属する教授会又は該当所員（研究員）の所属する研究所（運営委員会）がこれを総長に名誉教授候補者として、推薦しなければならない」（アンダーラインは改定により、挿入された箇所）。この規程の改定前には、研究所は該当所員（研究員）について、適切な学部へ審査を依頼し、その審査結果が総長に報告されるかたちとなり、実質的に研究所（運営委員会）では、名誉教授候補者の推薦権を持っていなかった。だが、この規程の改定によって、研究所は名実ともに、名誉教授候補者の推薦権を持つことができるようになった。

さらに、1998年4月1日、法政大学大原社会問題研究所規程が改定された。すなわち、規程第10条第3項が次のように改められた。「3 前項の職位については付置研究所等専任教員の身分審査委員会を設けて審査し、その報告に基づいて総長が決定する」。ちなみに、改定前の規程は、専任研究員の採用の選考権は明記されているが（第10条第1項）、職位の決定については、「当該研究員の専攻と関連する学部教授会に審査を依頼し、その報告に基づいて総長が決定する」（第10条第3項）と規定されており、研究所運営委員会は、職位の決定について、直接には関与する権限がなかった。この改定によって、運営委員会が直接に職位を決定する権限は持たないが、実質的には運営委員会の意見によって委員の委嘱が可能になり、従来のように、関連学部の審査に委ねることが必要ではなくなった。

この名誉教授規程の改定と研究所規程などの改定によって、運営委員会の実質的権限は強められ、その改定された規程に基づいて、名誉教授および専任研究員の職位の決定を行った。

9) 専任所員の異動……この10年間、専任所員には多くの異動があった。まず、専任研究員の採用であるが、1998年4月1日付で、岩崎晋也専任研究員・助教授が、2000年4月に新設される現代福祉学部の予定教員として、暫定的に研究所に採用された。1999年4月1日には、鈴木 玲助教授が採用された。鈴木専任研究員の職位決定は、上記の新しい規程に基づいて行われた。

次に、専任研究員の退職であるが、1999年3月31日付をもって、1967年4月以来、32年にわたり専任研究員であった二村一夫教授が定年退職され、4月1日付で、法政大学名誉教授となった。この名誉教授の称号は、上記の新しい規程に基づく運営委員会の推薦によっている。また、嶺学社会学部名誉教授とともに、4月1日より、運営委員会の決定により、大原社会問題研究所名誉研究員となった。

専任職員の異動では、1989年3月、立花雄一庶務係主任、1992年3月、是枝洋図書資料係主任と北村芙美子図書資料係、1995年3月、谷口朗子資料係とベテランが相次いで定年退職された。その後も、1997年3月、福岡谷五郎資料庶務係、1998年3月、横田礼子課長、1999年3月、御子柴啓子資料庶務係主任が退職された。とくに、横田・御子柴両氏の定年退職にあたっては、後補充がなく、研究所専任職員は2名減となり、長年、研究所に勤めたベテランの退職と相まって、業務の遂行上、大きな痛手をこうむっている。

同時に、専任職員の減少にともなって、従来の庶務資料係、図書係という2係制の維持も困難となり、1999年4月より、事務係1つに統合された。

つぎに、この間の研究所への転入・転出者は、退職者以外では、河原由治課長補佐（1980年5月、庶務係主任として転入、1993年4月、転出）、小島英恵図書係（1985年4月～1994年3月）、豊田淳子庶務資料係（1991年6月～）、奈良明弘図書係（1992年4月～1998年3月）、山本なほ子図書係（1994年4月～1996年3月）、上田洋子資料庶務係（1995年4月～、のち図書係）、遊座圭子資料庶務係（1997年4月～）、神屋敷昭人図書係（1998年4月～）である。

10) 兼任研究員の異動.....研究所の継続業務およびリサーチ活動に不可欠な存在である兼任研究員にも、大きな異動があった。まず退任者では、1991年3月、平井陽一、1992年3月、浅見和彦、1997年3月、大野節子、根岸秀世、高野和基、1998年4月、水野谷武志、1998年6月、福田富夫がいる。この間、新たな就任者で現在に至っているのは、1997年4月、小関隆志、武内砂由美、松尾純子、1999年4月、野村一夫である。

11) 訃報.....この10年間、研究所関係者の訃報についても記して、ご冥福を祈りたい。ただし、戦前の関係者については不明の人も多く、ここでは省略せざるを得ない。

1989年4月27日、岡本秀昭・元運営委員

1997年4月25日、宇佐美誠次郎・元所長

1998年8月3日、舟橋尚道・元所長

1998年8月23日、上杉捨彦・元研究員

1999年8月21日、五味健吉・元運営委員

〔創立80周年記念事業〕

1999年2月9日、研究所は創立80周年を迎えた。また同時に、法政大学に合併して50周年を迎えた。これを記念して、研究所はいくつかの記念事業を計画し、その大部分はすでに遂行済みである。以下、今後の企画も含め、まとめて列挙しておこう。

1) 大原デジタルライブラリーの公開.....2月9日の創立記念日を期して公開した、その内容については、「大原社会問題研究所Webサイト」の欄を参照されたい。

2) 記念シンポジウム.....11月2日、「労働の規制緩和と労働組合」というテーマで、記念シンポジウムを行った（多摩キャンパス・百周年記念館 国際会議場）。約80名が参加したシンポジウムは、パネラーとして、笹森清・連合事務局長、坂内三夫・全労連事務局長、紀陸 孝・日経連経済調査部長、高梨昌・日本労働研究機構会長の4名が出席した。マスコミの一部では、とくに連合と全労連の代表が同席したことに注目し、「連合、全労連、初の同席」として報じたところもあった

が、それぞれ、率直な意見表明があり、有意義なシンポジウムとなった。終了後、記念レセプションも行われた。

3)『日本の労働組合100年』の刊行……12月25日付で、法政大学大原社会問題研究所編『日本の労働組合100年』（旬報社）が刊行された。同書は、850頁を越える大冊で、日本の労働組合運動100年の歴史を叙述し、写真や本文に準じる解説、人物紹介などできるだけ多彩にし、かつビジュアルにした編年史的な本体部分と資料編に分かれている。資料編は、とくに戦前を中心に貴重資料を盛り込み、戦後については、主要産業別組合の組織変遷図など、得難いものを作成した。さらに、主要項目についての諸年表や長期統計なども盛り込んである。研究所の総力を結集して編纂した記念出版物である。

なお、その他の80周年記念事業として、今年度および来年度、『証言 産別会議の運動』の刊行および戦前の『大原社会問題研究所雑誌』の復刻を予定している。

【むすびに代えて】

以上、大原社会問題研究所の80年について、そのあらましを記した。社会・労働問題に関するリサーチ機関と専門図書館・文書館としての機関である研究所の役割は、今後とも変わらない。問題は、いかにして、その両機能のバランスを取りつつ、21世紀に研究所をさらに発展させていくかにある。確かに、日本と大学の諸状況は、いろいろな意味で厳しい局面にある。大原社会問題研究所のおかれている状況も例外ではない。

このようななかで、学内外の一層のご支援を切に要望しつつ、研究所自身が学内外の役割期待に的確に応えるよう、さらなる努力を重ねる必要を痛感している。

（付記）本稿は、もともと大原社会問題研究所創立70周年記念の雑誌特集にあたって、二村一夫が「大原社会問題研究所の70周年」と題し、『大原社会問題研究所雑誌』363・364合併号に書いたものが大部分を占めている。それを基にしつつ、研究所叢書の部分をはじめ、若干の部分について、1999年現在の実態に沿うよう早川が補充し、その後の10年について新たに書き加えたものである。略年表についても同様に二村が作成したものに早川が10年分を書き加えた。

大原社会問題研究所80年の歩み

- 1916.11.29 財団法人石井記念愛染園設立。園内に救済事業研究室を設置。
1919. 2. 9 大原社会問題研究所創立総会，大阪市南区下寺町石井記念愛染園にて開催。
- 2.12 大原救済事業研究所創立。6月8日，大原社会問題研究所との合併案決定。7月4日，合併案承認。
4. 1 東京市京橋区山城町の統計協会内に東京事務所の設置。
- 9.23 高野岩三郎，ILO労働代表受諾を政府に回答。26日，労働団体の反対にあい受諾を撤回。
10. 8 高野岩三郎，東大教授を辞職。
1920. 1.10 森戸辰男東大助教授，経済学部機関誌『経済学研究』創刊号に「クロボトキンの社会思想の研究」発表。新聞紙法第42条違反で起訴される。編集名義人大内兵衛助教授とともに，休職。
- 3.14 高野岩三郎，所長に就任。
5. 3 大阪市天王寺区伶人町24番地に研究所新築落成し，7月に愛染園より移転完了。本館204坪，書庫99坪（その後書庫162坪，講堂28坪を増設）。
- 5.15 『日本社会事業年鑑』（大正9年版）発刊。大正15年版（1926年8月15日）まで7冊発行。
- 5.28 『日本労働年鑑』第1集を発刊。
- 6.10 『日本社会衛生年鑑』（大正9年版）発刊。大正11年版（1922年12月20日）まで3冊発行。
7. 1 倉敷労働科学研究所発足。財団法人労働科学研究所の前身。
- 10.29 柳田民蔵・久留間鮫造所員，海外留学及び図書・資料収集のため神戸出航。
1921. 1.20 「大原社会問題研究所叢書」 1（大林宗嗣『幼児保護及福利増進運動』）発刊。以後，高田慎吾『児童問題研究』（1928年7月5日）まで11冊発行。
- 2.24 労働組合調査室設置。
- 3.16 大原研究所関係の刊行物を専門に出版する同人社書店，開店。
- 7.31 東京事務所，東京市本郷区動坂に移転。
1922. 1.26 東京事務所，大久保百人町311番地に移転。
- 5.25 「大原社会問題研究所パンフレット」 1（大内兵衛『資本主義国家の一掃着点』）発行。以後，マルクス著・森戸辰男訳『剰余価値学説』第1巻第10分冊（1929年1月23日）まで29冊発行。
- 12 文部省から正式に財団法人の設立を認可される。
- 1923 資料室設置。
- 8.20 『大原社会問題研究所雑誌』創刊。以後第10巻第3号（1933年11月20日）まで18号発行。
1924. 4.21 所内に図書閲覧室開設。
1925. 9.20 「大原社会問題研究所アルヒーフ」 1（後藤貞治『本邦消費組合の現況』）発刊。以後，内藤赳夫『本邦マルクス=エンゲルス文献』（1939年12月）まで3冊発行。
11. 3 東京事務所，神田西紅梅町の同人社社屋内に移転。
1926. 4.20 研究所委員会で，ヨーロッパから帰った細川嘉六の提案によってモスクワのマルクス・レーニン主義研究所（M.L研）との出版物交換と片山潜への出版物送付を承認。
- 6 大原社研調査室，米騒動関係資料の収集を開始。
- 7 大原社研資料室編『資料室報』第1号発行。以後，第33号（1934年6月）まで発行。
1928. 3. 1 研究所創立10周年記念事業として，モスクワのM.L研究所版をテキストに「マルクス・エンゲルス全集」の編纂監修にあたることを決定。
- 3.16 「三・一五事件」の余波を受けてモスクワM.L研との非合法・秘密連絡の嫌疑で研究所

- 検索される。証拠見つからず、その旨の念書を取るが、4月10日、新聞記事解禁で一・二紙上に研究所存廃問題報道。以後、研究所の存廃が問題となる。
- 4.10 岩波書店・弘文堂・叢文閣・希望閣・同人社の5社連盟代表、「マルクス・エンゲルス全集」刊行への協力を高野所長に要請。
- 9.10 全集の発行は資金問題等で行き詰まり、5社連盟は解体、計画は中止となる。
1931. 1.13 第1回月次講演会（森戸辰男「我国における女子職業の範囲及動向」）開催。
- 1932.11 大原社研資料室編『社会統計資料の彙』発刊。1934年9月まで発行。
1933. 5. 9 大学卒業程度の社会問題研究志望者を教育指導する研究生制度（定員10人・期間1年・年額20円）創設。
- 9.16 第1回談話会（長谷川万次郎〔如是閑〕「思想問題」）開催。
1934. 1 『備付定期刊行物一覧』発刊。1936年2月まで発行。
- 4 講堂新設。社会統計学院・天王寺ドイツ語ゼミナール付設。
- 5.15 同人社を引き継いだ新同人社の経営不振により、研究所の出版物を栗田書店から発行することに決定。
- 5 社会統計学院主催で翌35年にかけて、社会統計講習会・経済統計講習会・社会事業講習会・簿記講習会・共同組合講習会・人口問題講習会等の講習会を開催。
7. 8 『月刊大原社会問題研究所雑誌』第1巻第1号発刊。第3巻第8号（1936年8月31日）まで発行。
1935. 5.25 研究員・調査室員・研究生などによる工場その他の施設の実地見学を開始。第1回は「又新紡織会社」。1936年7月10日の第9回「大日本ビール工場」見学で終了。
9. 3 柿原政一郎宮崎市長、高野所長を訪問。研究所との従来の関係は本年限りには絶ちたい旨の大原氏の意向を伝達。
- 10.28 社会統計学院主催で毎週月・水・金曜日6時半から社会問題講演会開催。第1回森戸辰男「ラッサールの社会思想」から齊藤広「産業組合と反産運動」まで12回。
1936. 6.30 第53回の大林宗嗣「職業人口構成の一考察」で月次講演会終了。
7. 9 第21回の大塚虎雄「国民革命より今日まで」で談話会終了。
- 7.25 高野岩三郎、大原孫三郎と会見。研究所が自立経営の方針をもって東京に移転すること、土地建物等の売却代金を退職金・移転費・新事務所購入費等にあてることなどで合意し、覚え書きを交換。
12. 1 東京移転を記念する告別講演会開催（朝日会館公演場、約1,600人）
1937. 2.10 東京市淀橋区（現新宿区）柏木に移転のため什器・図書等の発送終了。家屋152坪、書庫76坪。4月16日、新事務所での第1回委員会開催。
1940. 3 『資料通報』第1号発刊。第8号（1942年6月）まで発行。
1941. 1.30 「統計学古典選集」刊行開始。第1回配本はエンゲル著・森戸辰男訳『ベルギー労働者家族の生活費』（第12巻）。以後、1949年8月15日発刊のズースミルヒ著（高野岩三郎・森戸辰男訳）『神の秩序』（第13巻）まで全13巻中12冊発行（第7巻は空襲で組版を焼かれ発行されなかった）。
- 1942 『日本労働年鑑』の発行停止を決定。
- 秋 鮎川義介が設立した義済会より年3万円の無条件援助が決定。1946年まで続けられる。
1943. 1.18 大原孫三郎氏死去、享年64歳。
1945. 5.25 空襲により研究所事務所・図書全焼。土蔵内の貴重書・原資料などは焼失を免れる。仮事務所を高野氏宅（東京都杉並区新町327）に置く。
1946. 4.26 高野岩三郎、日本放送協会会長に就任。
- 5.14 神田駿河台政経ビルの一室に事務所を開設し初会合。
- 10 久留間常務理事、法政大学経済学部教授に就任。
1947. 5.25 戦後最初の出版物、安部磯雄著『地上之理想国瑞西』（第一出版株式会社）、「日本社会問

- 題名著選」の一冊として発行。第1期全10冊予定の「名著選」は、矢野龍溪『新社会』（1948年5月30日）との2冊だけ。
1948. 6. 8 『資料室報』第1号発刊。以後、第3号（1948年9月10日）まで発行。
1949. 3. 5 『労働資料月報』発行。以後、第24号（1950年3月25日）まで発行。
4. 5 高野岩三郎元所長死去、享年79歳。
- 7.29 法政大学と合併覚書取り交わす。8月23日、法政大学構内に移転。
- 8 『日本労働年鑑』8年ぶりに復刊（第22集戦後特集号）。
- 8 「大原社会問題研究所シリーズ」1として、大原社会問題研究所編『賃金統制と賃金闘争』発刊。以後6の大島清『都市と農村における労働力の移動形態（二）』（1952年10月25日）まで発行。
- 10.16 財団法人大原社会問題研究所としての最後の委員会、大内兵衛宅で開催。財団法人の解散と法政大学との合併を正式に議決。12月8日、文部省から解散が認可される。
1951. 1. 5 財団法人法政大学大原社会問題研究所の設立、文部省より認可される。
1953. 1.22 法政大学新館4階から53年館5階に移転。
- 2 『資料室報』創刊。後に『研究資料月報』を経て、86年4月より『大原社会問題研究所雑誌』に改題復帰。
1954. 4. 5 法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所30年史』発刊。
1955. 4 「農民運動史資料」第1号『所蔵資料目録第1分冊』発刊。以後、『準戦時体制下の農民組合（3）』（1969年3月15日）まで9冊発行。
- 6 「婦人運動史資料」第1集『労働組合婦人部設置をめぐる論争と「婦人同盟」関係資料』発刊。以後、続刊されず。
1956. 4 「労働運動史資料」第1集『関東合同争議調査記録』発刊。以後、『日本労働組合評議会資料、その11』（1967年3月）まで12冊発行。
1960. 8 「労働関係資料文献月録」を『月刊労働問題』に掲載開始。現在は「社会・労働関係文献月録」として、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載。
- 1960.12 「社会民主主義研究資料」第1集『昭和初期における社会民主主義批判（1）』発刊。以後、第2集、同（2）を1964年3月に発行。
- 1964.10.26 『日本労働年鑑』特集版『太平洋戦争下の労働者状態』を刊行。
- 1965.10.30 『日本労働年鑑』特集版『太平洋戦争下の労働運動』を刊行。
1966. 4 久留間所長に代わり宇佐美誠次郎所長就任。
1967. 2 港区南麻布に図書・資料保管整理のための分室を設置。
1968. 4 大島清所長就任。
- 4.30 『マルクス経済学レキシコン』第1巻「競争」発刊。
1969. 3. 6 『日本社会運動史料』復刻シリーズの第1回として、新人会機関誌『デモクラシイ・先駆・同胞・ナロオド』を発刊。以後、1999年3月の『土地と自由』（4）までで206冊刊行。
- 5.22 創立50周年記念講演会開催（朝日新聞社と共催、有楽町・朝日講堂）。大島清所長・美濃部亮吉都知事・大内兵衛元法政大学総長が講演。
- 5.23 創立50周年記念として「社会運動の半世紀展 圧政と民衆の抵抗」開催（～5月28日、東急百貨店日本橋店、朝日新聞社と共催）。
1970. 4 舟橋尚道所長就任。
- 6 『マルクス経済学レキシコン』、朝日学術奨励金を受賞。
- 11.30 法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所50年史』（法政大学大原社会問題研究所）発刊。
1971. 4 麻布分室で図書・資料の一般公開（週2日）開始。
- 1973 図書・資料の閲覧日を週5日とする。
- 4 宇佐美誠次郎所長就任。

- 10 『マルクス経済学レキシコン』欧州版，西ドイツのアウヴァーマン書店から出版。
- 12 当研究所所蔵の図書・資料と協働会所蔵の図書・資料との統一の利用を可能にするために、「社会労働問題研究センター」設置。
1974. 4 大島清所長就任。
- 1975 『マルクス経済学レキシコン』を出版した大月書店，モスクワ国際図書展において銀賞を受賞。
1976. 4 宇佐美誠次郎所長就任。
1978. 4 大島清所長就任。
1979. 4. 1 第50回メーデー記念『写真で見るメーデーの歴史』刊行(企画・協力「第50回中央メーデー実行委員会」)。
- 8 『マルクス経済学レキシコン』，第4回野呂栄太郎賞受賞。
- 11.12 創立60周年と『日本労働年鑑』の第50集発行・法政大学創立100周年を記念して「秘蔵貴重書・書簡特別展示会」開催（～11月17日，八重洲ブックセンター）。
- 11.14 創立60周年記念・『日本労働年鑑』第50集刊行を祝う会開催（日本私学振興財団ビル）。
1980. 4 舟橋尚道所長就任。
- 10 第1回公開講座「労働組合の今日的課題」開催。以後，98年9月25日の公開講座「中小企業における雇用の創出」まで毎年開催。
1981. 3 新築された80年館（図書館・研究室棟）の三階に移転。
- 1982.10.20 久留間鮫造元所長死去，享年89歳。
1983. 6. 8 研究所理事会・評議員会，多摩移転を機に法政大学付置研究所に改めることを決定。
1984. 5.15 大原社会問題研究所研究叢書第1冊『現代の経済構造と労使関係』（総合労働研究所）発行。以後，99年12月発行の『福祉国家への視座』（ミネルヴァ書房）までで，18冊刊行。
- 5.15 大島清元所長死去，享年71歳。
- 7 パーソナル・コンピュータ導入。
1985. 4 二村一夫所長就任。
- 7.10 第1回月例研究会（佐藤博樹「労働組合の組織と交渉力に関する研究会の中間報告について」）開催。以後，現在も継続中。
8. 8 向坂家より故向坂逸郎氏の蔵書・資料・紙誌類（向坂文庫）約7万点のうち，第1次寄贈分（貴重図書等）受領。
- 9.30 『マルクス経済学レキシコン』第15巻を刊行して完結。
1986. 1.31 研究所臨時理事会・評議員会，財団法人大原社会問題研究所の解散と残余財産の法政大学への寄付を決定。財団法人の解散を文部省に申請。
- 3.13 文部省，財団法人の解散を認可。3月25日，財団法人解散。
- 3.15 法政大学多摩キャンパスに移転。
4. 1 法政大学の付置研究所となる。
- 4 『研究資料月報』を改題し，329号から『大原社会問題研究所雑誌』に復帰。法政大学出版局からの発売となる。
1987. 1.31 『社会・労働運動大年表』（全3巻・別巻1）完結。
3. 7 『社会・労働運動大年表』第1回沖永賞を受賞。
1988. 6.24 日本私学振興財団より，「パソコンによる労働問題文献データベースの作成と利用に関する研究」に対して，学術研究振興資金贈呈。
- 6.25 『日本労働年鑑』第58集（1988年版）発行。特集版（戦時年鑑）2冊を加えて60冊になる。
8. 5 70周年記念事業として編纂予定の「戦後日本社会運動資料」編集委員会発足。
1989. 1.31 『日本社会運動史料』復刻シリーズ200冊目として，『政治批判』（3）発行。
2. 9 法政大学大原社会問題研究所，創立70周年を迎える。

1989. 2.28 『日本社会運動史料』復刻シリーズ第201冊目として、『農民運動』(1) 発刊。
 3.25 研究所創立70周年・法政大学合併40周年記念特集《大原社会問題研究所の歴史と現状》編集発行(『大原社会問題研究所雑誌』1989年2・3月合併号,Nos.363～364)。
 6.26 『日本労働年鑑』第59集(1989年版)発行。
 9.26 国際労働問題シンポジウム《外国人労働者問題とILO》。
 11.29 創立70周年記念国際シンポジウム《外国人労働者問題と労働組合》(～11.30)および記念レセプションを開催(百周年記念館)。
1990. 3.30 『日本社会運動史料』復刻シリーズ第202冊目として、『政治批判』(4) 発刊。
 5.25 向坂ゆき氏所有地の法政大学への寄贈契約書調印(窓口=大原社研・二村一夫)。
 7. 5 『日本労働年鑑』第60集(1990年版)発行。
 9.25 ユニオン・リーダー調査中間報告発表(『大原社会問題研究所雑誌』9月号, No.382)。
 9.26 国際労働問題シンポジウム《女子労働者と夜間労働》。
1991. 6.24 戦後社会運動資料復刻シリーズ第1回目として、『民報・東京民報』(全7巻) 発刊。
 7.10 『日本労働年鑑』第61集(1991年版)発行。
 10.22 戦後社会運動資料復刻シリーズ第2回目として、『社会思潮』(全8巻) 発刊。
 11.11 国際労働問題シンポジウム《外国人労働者に関する国連条約をめぐる》。
1992. 3.19 『日本社会運動史料』復刻シリーズ第203冊目として、『農民運動』(2) 発刊。
 6.25 『日本労働年鑑』第62集(1992年版)発行。
 10. 1 国際労働問題シンポジウム《先進国における社会保障の将来》。
1993. 5.30 戦後社会運動資料復刻シリーズ第3回目として、『社会主義』(全3巻) を発刊。
 6.25 『日本労働年鑑』第63集(1993年版)発行。
 7.26 戦後社会運動資料復刻シリーズ第4回目として、『民報・東京民報』(別巻) 発刊。
 9.30 国際労働問題シンポジウム《パートタイム労働》。
1994. 2. 9 研究所創立75周年を迎える。
 3.31 『日本社会運動史料』復刻シリーズ第204冊目として、『労働農民新聞』(2) 発刊。
 4. 1 嶺 学所長就任。
 6.20 『日本労働年鑑』第64集(1994年版)発行。
 9.28 国際労働問題シンポジウム《パートタイム労働》。
1995. 1.24 日韓交流シンポジウム(～1.25, 多摩キャンパス・百周年記念館, 韓国・仁荷大
 学校産業経済研究所との研究交流シンポジウム)。
 3.28 『日本社会運動史料』復刻シリーズ第205冊目として、『労働農民党』(6) 発刊。
 5.25 『普及版 マルクス経済学レキシコン』(日本語版) 刊行。
 6.25 『日本労働年鑑』第65集(1995年版)発行。
 6.30 『新版 社会・労働運動大年表』刊行。
 7.10 戦後社会運動資料復刻シリーズ第5回目として、『政治経済通信』 発刊。
 8.28 日韓交流シンポジウム(～8.29, 韓国・仁荷大)。
 9.27 国際労働問題シンポジウム《国際社会における今日の雇用問題》。
1996. 5.21 日韓交流シンポジウム(～5.26, 多摩キャンパス・百周年記念館)。
 6.24 『日本労働年鑑』第66集(1996年版)発行。
 9.26 国際労働問題シンポジウム《今, なぜ家内労働か?》。
 10. 7 日韓交流シンポジウム(仁荷大)。
 11.22 多摩キャンパス・シンポジウム主催《安心して住めるコミュニティの実現を目指して》。
 12 大原社会問題研究所ホームページを公開。
1997. 3.20 日韓研究交流の成果として, 研究所叢書『韓国労使関係の展開と現状』刊行
 4. 1 早川征一郎所長就任。
 4.25 宇佐美誠次郎元所長死去, 享年82歳。

- 6.25 『日本労働年鑑』第67集（1997年版）発行。
- 9.25 国際労働問題シンポジウム《有料職業紹介所条約（96号）の改正をめぐって》。
- 1998. 3.23 日韓研究交流の成果として、研究所叢書『現代の韓国労使関係』刊行
- 6.25 『日本労働年鑑』第68集（1998年版）発行。
- 8. 3 舟橋尚道元所長死去、享年73歳。
- 8.23 上杉捨彦元専任研究員死去、享年80歳。
- 9.25 国際労働問題シンポジウム《中小企業における雇用の創出》
- 1999. 2. 9 創立80周年を迎える。
この日を期して、大原社会問題研究所Webサイトに「大原デジタルライブラリー」（電子図書館・資料館）を公開。
- 3.31 『日本社会運動史料』復刻シリーズ第206冊目として、『土地と自由』（4）発刊。
- 4. 1 二村一夫・嶺 学、本学名誉教授および大原社会問題研究所名誉研究員となる。
- 4. 1 鈴木玲専任研究員（助教授）を採用。
- 6.25 『日本労働年鑑』第69集（1999年版）発行。特集版（戦時年鑑）2冊を含め、71冊となる。
- 11. 2 研究所創立80周年・法政大学合併50周年記念シンポジウム《労働の規制緩和と労働組合》および記念レセプション開催（百周年記念館）。
- 12. 1 研究所叢書第18冊目として、大山博・武川正吾ほか編著『福祉国家への視座』（ミネルヴァ書房）刊行。
- 12.25 創立80周年記念事業として、『日本の労働組合100年』（旬報社）を刊行。

法政大学大原社会問題研究所叢書 ◯好評発売中◯

●革新政治と労働組合運動の今日的課題を提示
政党政治と労働組合運動
五十嵐 仁著
戦後日本の到達点と二十一世紀への課題
A5判・四六〇頁・六〇〇〇円

●「社会史」の方法から見た社会運動史
社会運動と出版文化
梅田俊英著
近代日本における知的共同体の形成
A5判・三六〇頁・五〇〇〇円

●日韓の工業化・近代化の時期と速度の違いを踏えた比較研究
現代の韓国労使関係
法政大学大原社会問題研究所編
A5判・三六〇頁・六二〇〇円

●「韓の工業化・近代化の時期と速度の違いを踏えた比較研究」
企業別から産業別組合形成をめざす韓国労使関係を「民主労総」
等の調査を踏えた法改正・労働市場・産業構造等多面的に分析

●韓国労使関係の歴史の展開と現状の基本問題
萩原 進

●農村・都市間労働力移動の基本課題
祖父江利衛

●転換期における韓国の人的資源管理制度
横田伸子

●大宇自動車における日本の生産システムの導入と作業組織
川口智彦

●韓国の重工業大工場における人事制度改革
公文 溥

●韓国民主労総の結成・合法化と金属産業の労働者
金 鎔 基

●組織の共同闘争・共同交渉の機能
相田利雄

●労働法制の過去と現在
三満照敏

●韓国の労使関係改革と労使の対応
小林謙一・川口智彦

●個別の労使関係の比較
嶺 学

●日韓労使関係の比較史的検討
二村一夫

御茶の水書房
東京都文京区本郷5-30-20
〒113-0033 電話03(5684)0751/FAX03(5684) 0753

▶価格は税別◀